

令和元年度岐阜県住宅宿泊事業審議会開催結果

1 日 時

令和元年9月18日（水） 14時30分～15時55分

2 場 所

岐阜県図書館 特別会議室

3 委 員

会 長	竹 内 治 彦	(岐阜協立大学 学長)	
	浅 野 健 司	(岐阜県市長会 会長 (各務原市長))	<欠席>
	大 池 かおり	(平井法律事務所 弁護士)	
	大 野 正 博	(朝日大学法学部 教授)	
	岡 本 真理子	(東海学院大学健康福祉学部 教授)	
	堀 泰 則	(岐阜県商工会議所連合会 高山商工会議所 副会頭)	<欠席>
	増 田 智 子	(ジェトロ岐阜貿易情報センター 所長)	

以上7名 ※50音順

(県)

平 木 省	副知事
兼 山 鎮 也	健康福祉部長
野 池 真奈美	健康福祉部生活衛生課課長
森 祥 一	健康福祉部生活衛生課住宅宿泊事業対策監
尾 関 新太郎	商工労働部観光国際局副局長

4 議 事

- (1) 本県における住宅宿泊事業の現状について
- (2) 事業者による特徴的な取組事例の調査について
- (3) 飛騨市における住宅宿泊事業を活用した取組みについて

5 議事要旨

別紙のとおり

令和元年度岐阜県住宅宿泊事業審議会・議事要旨

1 あいさつ

- ・平木副知事あいさつ

2 議事

(1) 本県における住宅宿泊事業の現状について

<住宅宿泊事業対策監>

- ・本県における住宅宿泊事業の現状について説明

※質疑応答等

<委員>

- ・資料1の受理済113件は8月31日時点、参考資料1は8月15日現在で、8月15日から31日までの間に2件届出があったのか。

<住宅宿泊事業対策監>

- ・そのとおりである。都道府県別の最新データが8月15日時点となっている。

<委員>

- ・今年2月に無許可営業施設を2件発見し指導したとあるが、登録をしないとイケないことや届出の制度を知っていたのか。それとも制度を知らなくて気軽にサイトに登録したのか。

<住宅宿泊事業対策監>

- ・制度については知っており、違法に行っていたということである。

<生活衛生課課長>

- ・2件のうち1件目については、保健所において仲介サイトから発見したものである。本人からの聞き取り調査によると、試しに架空の番号で入力したら登録できたが、宿泊実績はなかったということである。
- ・もう1件は、同業者からの情報提供があり、独自のホームページで集客していたものである。本人からの聞き取り調査によると、知り合いの2人から、実費程度をもらい宿泊させたが、今後は実施しないということで反省をし、ホームページは閉鎖されている。

<委員>

- ・努力義務事項について、近隣住民に対する事前説明は具体的にどのように行っているのか。

<住宅宿泊事業対策監>

- ・自治会の回覧板の活用や説明会を実施していると聞いている。

<委員>

- ・共同住宅については標識の掲示があるが、個人の住宅では掲示をしないのか。

<住宅宿泊事業対策監>

- ・全ての住宅において掲示が義務付けられている。
- ・共同住宅の場合、部屋の前に掲げていても分かりにくいいため、集合ポスト等の認識しやすい箇所にも標識を掲示するように指導している。

<委員>

- ・全国の外国籍実宿泊者数では、韓国や米国の方が多く来られているが、本県の傾向と異なる理由について何か分析はあるか。

<会長>

- ・韓国の方は都市部に行く傾向が高く、いわゆる観光というもののみではなく、様々な理由で来られている方が多いと思われる。米国の方も商業目的の方が多くと思われる。
- ・東京や大阪の宿泊者数が多いので、全体を引き上げていると思われる。

<会長>

- ・宿泊日数が多い施設は、年度をまたいでの日数なのか。

<住宅宿泊事業対策監>

- ・そのとおりである。4月以降の数は右側にあり、その日数を引くと昨年度の数になる。180日を超えている施設はない。

<会長>

- ・宿泊実績については、概ね高山の観光客が多いことと郡上の別荘を日本人が利用しているということが大きな流れになる。

<住宅宿泊事業対策監>

- ・宿泊日数の多い岐阜市の施設は、こまめにサイトを更新しており、ホストが英語や

中国語が堪能で、海外の友人にサイトの宣伝もしてもらっている。観光が7割でビジネスが2割と聞いている。

- ・高山の施設は、駅にも近く利便性がよい。

<会長>

- ・順調に民泊を進めている事業者が旅館業に切り替えていることは、この審議会の対象からは外れますが、別の議論の対象になるのではないかと。

<住宅宿泊事業対策監>

- ・宿泊日数が180日を超えそうになると旅館業の簡易宿所を取得するという流れは今後もでてくるかもしれない。

<委員>

- ・全国でみると、本県は1泊当たりの延べ宿泊者数が一番多いが、何か事情があるのか。

<住宅宿泊事業対策監>

- ・延べ宿泊者数については、郡上市高鷲町の別荘において、1泊で十数人を泊めているため、数値を押し上げている。

(2) 事業者による特徴的な取組事例の調査について

<住宅宿泊事業対策監>

- ・事業者による特徴的な取組事例の調査について説明

※質疑応答等

<会長>

- ・より観光を振興していくということでは、特徴的な取組事例のイメージが広がるのが好ましいが、まだまだその傾向は少ない。そういった取組みが広がるとよい。
- ・例えば、郡上八幡には宿泊施設がそれほどないが、郡上踊りに向けての民泊が盛んに行われていることもない。古川祭や関ヶ原古戦場のイベントでも同様である。

<住宅宿泊事業対策監>

- ・関ヶ原の民泊施設では、陣羽織の体験や古戦場のおもてなしコラボイベントなどについて事業者も考えており、こういった特徴的な取組みを事例集としてまとめて広くPRしたい。

<会長>

- ・農泊においても、大垣の上石津では藁草などある。それほどメジャーではない地域資源を掘り起こしていただけるとよい。

(3) 飛騨市における住宅宿泊事業を活用した取組みについて

<飛騨市商工観光部観光課長>

- ・飛騨市における住宅宿泊事業を活用した取組みについて説明

※質疑応答等

<会長>

- ・個人的に明日は高山へ行き、合併した過疎地の施設の活用について話し合いをするが、今のスキームを参考にさせていただきたい。
- ・民泊と拠点施設を win-win につなぐという考え方は良いと思うし、風呂や飲食を提供して、地域の活性化に繋がっており、非常に参考になった。

<飛騨市商工観光部観光課長>

- ・この事業を始めようと思った時に、既に民宿を営む事業者からは、民泊自体は遊び半分でやるかも知れないが、自分たちには生活がかかっており、どのような客をとるかは考えてほしいということを言われた。

<会長>

- ・そういった宿泊施設は宿泊業を廃止してしまうのではないか。その施設の集客力だけではやっていけないのではないか。

<飛騨市商工観光部観光課長>

- ・その施設は、鮎釣りの客をターゲットにした宿であり、鮎釣りシーズン以外は宿泊客がいないため、閑散期に民泊でお客様に来ていただくことで、地域全体にお金が回っていく仕組みとしたことで納得していただいたところである。

<会長>

- ・宿泊客を奪うかもしれないが、布団のリースや飲食の提供で利益が出れば、地域の資源をうまく活用しており、一つのモデルとして他の地域の参考となる事例だと思いました。

(4) まとめ

<委員>

- ・説明のなされた数値については、岐阜県の現状に照らし、適切なものであるか否かの判断によるものと思われる。現時点では大きな問題もないことから、当該数値が妥当であると判断するのであれば、問題ない。
- ・但し、観光促進等の側面から、順位を上げていくのであれば、県や各市町村において、対応を検討する必要がある。飛騨市からの報告からも明らかなように、各市町村の現状や抱える問題は様々であり、それぞれのニーズも異なる。現在、県下においても、地域の課題解決事業が積極的に行なわれているが、これらとの連動を図ることも重要であると考え。それを踏まえ、宿泊客とのマッチングを如何に行なっていくかにかかってくると思えられる。
- ・なお、宿泊客の多くは、ホームページ等の更新を期待する傾向がみられる。さらにニーズに応じるためには、県全域の施設が一括で確認できる冊子の作成やホームページの構築が有益であると考え。
- ・開始1年の数値を県だけで検討するのみならず、各市町村単位で分析し、それぞれの現状に合った施設運営を検討することが重要であろう。

<住宅宿泊事業対策監>

- ・市町村との連携会議は定期的で開催しており、民泊の現状と併せて飛騨市の事例についても情報共有を図っている。
- ・届出については、事業者にとって手続きの難しいところがないかということもチェックし、必要に応じて手引きの改正や国にも要望していきたい。
- ・振興面については、これから各事業者の取組状況を調査し、特徴的な事例をまとめ、他の事業者にも活用してもらえようようにまとめていきたい。

<会長>

- ・法施行当初は世論的には民泊に反対の意見が多く、慎重に進めていくということでスタートを切っているが、今後は民泊を適正に進めるというスタンスは維持しつつ、岐阜県は観光立県なので、観光面においても振興を考えていけるとよい。
- ・全体的な数字だけで語れない部分も多いと思う。例えば、高山市中心部でみると数は多い。他方で、郡上八幡、関ヶ原、東濃等は少ない。こういった状況から、地域の特徴に見合った形で民泊を活用したモデルをつくり、他の地域にも横展開できるとよい。市町村との連携会議においても深めていただけるとよいと思う。